

財政と社会保障

分かち合い、支え合うための条件とは

1

高端 正幸 Takahashi Masayuki

(埼玉大学人文社会科学研究科)

国際医療福祉大学大学院講義 2025年6月12日

高端 正幸 (たかはし まさゆき)

2

詳しくは <https://rdb.eva.saitama-u.ac.jp/search/detail.html?systemId=4a43c5624c2c4b4c520e17560c007669&lang=ja>

専門分野： 財政学、社会保障の財政問題、比較福祉国家財政

【 最近の主な著作 】

「少子化対策の財源問題とその意味」『都市問題』第115巻第6号、2024

「租税・社会保険料・自己負担と自己責任主義の社会保障」日本財政法学会編

『負担金と租税をめぐる財政法学的研究』2023

『揺らぐ中間層と福祉国家－支持調達の財政と政治』（共編著）ナカニシヤ出版、

2023

「幼保無償化をどうみるか－保育料負担の歴史的・制度的文脈と普遍主義

『社会保障研究』第5巻第4号、2021

『財政学の扉をひらく』（共著）有斐閣ストゥディア、2020

【 直近の動向のおかしさ 】

「103万円の壁」 減税への熱い支持

4

停滞・低下する所得 上がる物価 増える税・社会保険料負担
「割を食っている」感が高まる現役世代 貧困化する若者・学生



減税こそが最高の政策、という風潮

しかし、落ち着いて考えてみれば、、、

- 大学生をもっと働かせてどうする？
- 「壁」がなくなるわけではないし(単なる基礎控除の増額)、
「壁」があるのは親の扶養に入っているパートタイマー(学生など)。
それ以外の人々は単に所得税が減るから支持している
- (国民民主党案で) 7~8兆円という**税込減** ➡ **何かを削る？それとも借金？**

強まる消費税「悪税論」と減税要求

5

- 消費税は「逆進的で低所得層の負担大！」「価格に転嫁できない中小企業に打撃！」「輸出企業が還付金で免税・優遇！」、、、最悪の税扱い



消費税だけしか見ずに、消費税の**問題点だけ**をあげつらうことのおかしさ
一部の批判に至っては**誤解**に過ぎない

- ひと月の消費支出が20万円 ➡ 1%減税なら2000円弱、廃止なら2万円弱
50万円 ➡ 1%減税なら5000円弱、廃止なら5万円弱
の負担減。生活へのプラスは本当に大きいのか？
- 1%減税なら**約2.5兆円**、廃止なら**約25兆円**の歳入減

➡ **何かを削る？それとも借金？**

「追加負担と増税」の忌避がもたらすもの

6

「次元の異なる少子化対策」 (こども未来戦略(2023)の「加速化プラン」)

2028年度までに**3.6兆円**確保、、、どうやって？

実質的な追加負担を生じさせない・消費税を含めた増税は行わない

全世代型社会保
障を構築する観点
から歳出改革を徹底

世代間の
財源の奪い合い

経済活性化・
経済成長による
財源基盤の充実

経済成長への
過度な期待

足らざる財源を
社会保険制度を
活用した支援金制度
により調達

税で負担することへの
反発を回避する

医療・介護自己負担増と高額療養費制度改革

7

医療・介護サービスの自己負担の引上げ、高額療養費の負担増



税・社会保険料負担を抑えつつ**子ども(・現役世代)**に財源を振り向けるために、**高齢世代**の負担を増やす



所得・消費・資産に着目して**余裕に応じて常日頃負担する(税・社会保険料)**ことを**忌避**し、引き換えに**本当に困った時の自己負担を増やす**



医療・介護サービス利用者に**深刻な影響を与えるが、それによって浮く財源は小さい(2270億円(厚労省試算))**

**「減税こそ最高の政策」路線でいけばこうした改革が乱発されていく。
それは、まっとうな社会がやることなのか？**

【 財政はニーズを満たすためにある 】

財政は、ニーズを満たすためにある

9

人が生きていくさいに生じる「欲求」



「必要」(ニーズ)

生存と人間的な生活のために

必ず要するモノ・コト



満たされなければ、生存さらには
人間的な生活の維持が困難化する



「欲望」(ウォンツ)

ニーズを超えて

欲しいモノ・コト



満たされなくても、生存さらには
人間的な生活の維持は可能

財政は、税でニーズを満たしあう「共同の財布」

≡ **ニーズを満たさなければ財政も税負担も意味がない**

現実：昭和モデルの終焉

10

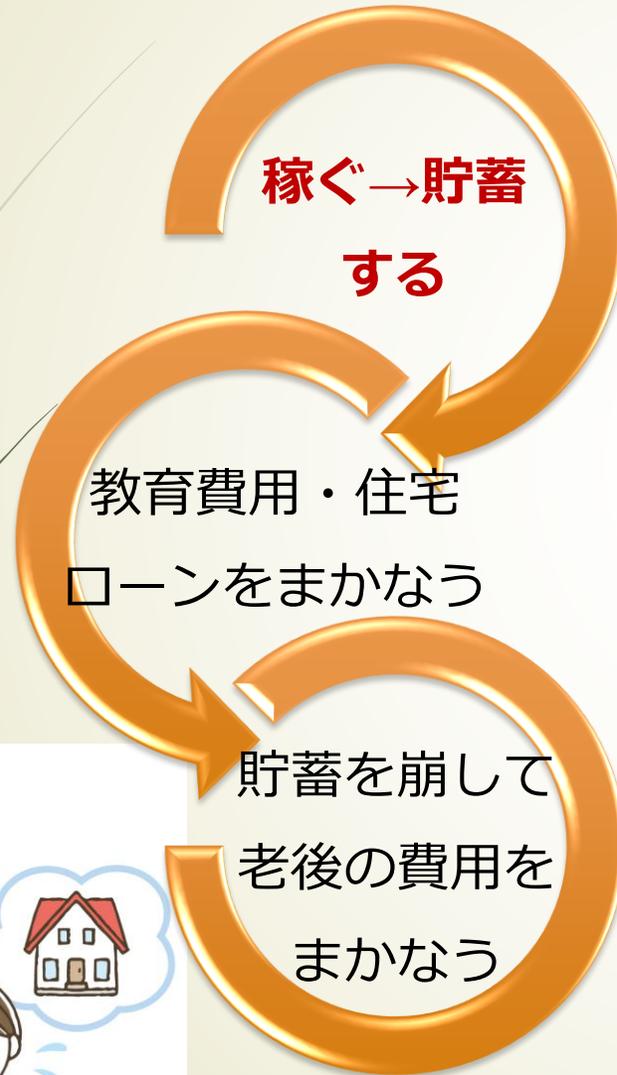
分野	特徴	変化の遅れが令和に遺したもの
労働	日本型雇用	非正規雇用の激増、若年層の低所得化、グローバル化・サービス経済化への対応の遅れ、女性・若年層の地方からの流出 など
家族	性別役割分業型家族	労働力市場における女性の不利、男性の長時間労働、女性が仕事とケアの両面を負担する状況 など
人々の意識	結婚し、旦那が稼ぎ、子どもを持つことが普通であり幸せであるという価値観	晩婚化・非婚化→少子化、介護・育児責任を家族に見出す傾向、女性・若年層の地方からの流出 など
社会保障制度・他の政策	上記を前提とし、かつ補強する制度	子育て・介護・障害など公的なケアサービスの立ち遅れ、「家族で稼ぎ、家族でケアできて普通」という前提に合わせた制度・政策

出所) 山田(2025)の表に加筆修正。

低所得化し、個人化し、
所得も相互扶助(ケア)も欠如が深刻化する状況

昭和型人生ゲームの過酷化

11



自分または家族で、働き、稼ぎ、貯蓄して、**教育、住まい、老後の医療・介護**などまで何とかして、自己責任で生活を成り立たせることが人生の至上命題



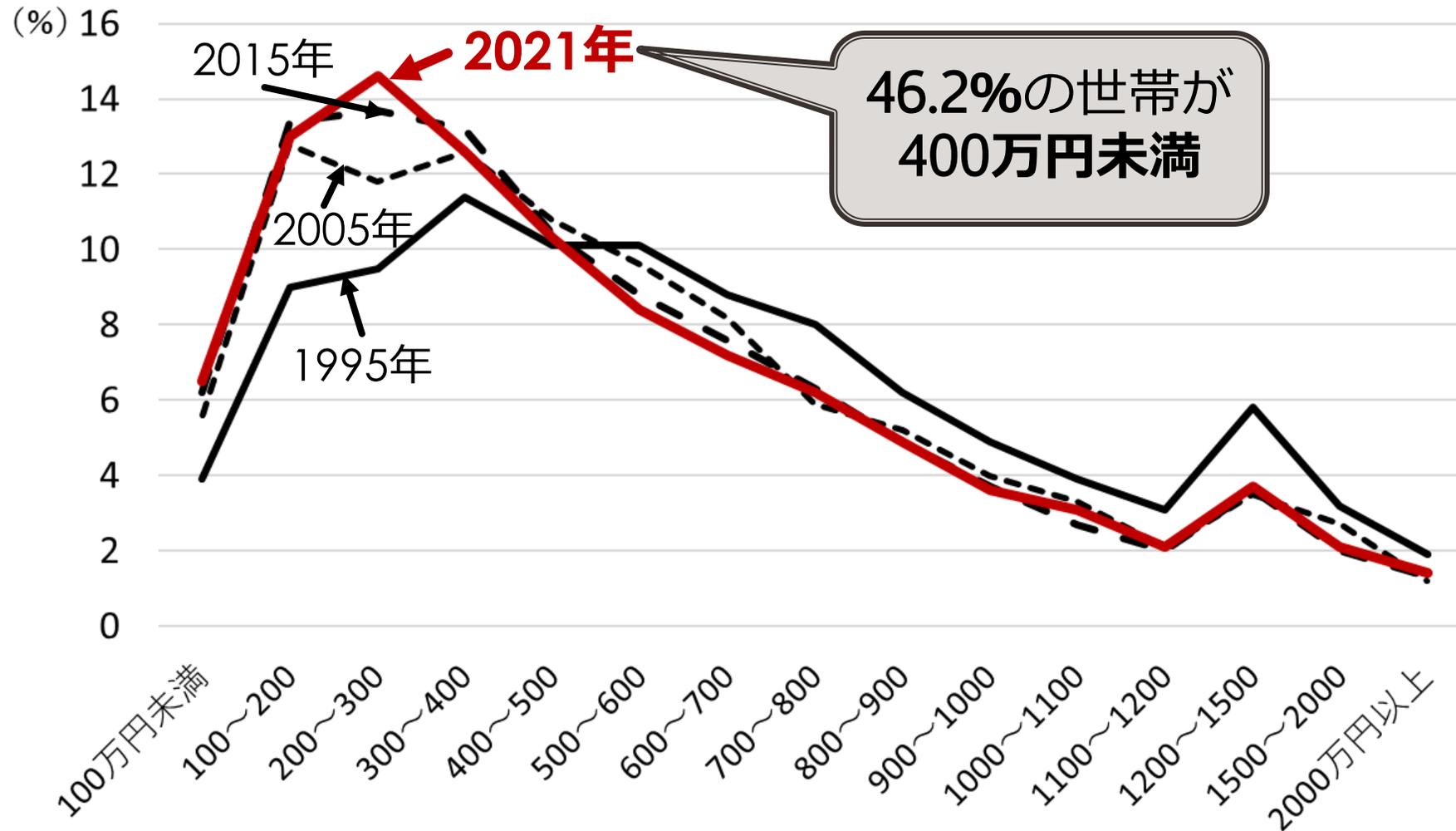
- それを全うできるか否かが、**所得、さらにはその背後にある病気や障害の有無・性別・国籍等に基づく有利・不利**により、決定的に左右される
- **家族**という基礎単位が**異常な重要性**を帯びる
「**家族への逃避**」(自己責任に耐えうる家族を希求する)→パワーカップル、低所得世帯の多子化
「**家族からの逃避**」(家族という責任共同体から逃避する)→晩婚化・非婚化



すでに自己責任型社会は無理筋

12

低所得化するマジョリティ（世帯可処分所得の分布）



自己責任で生活を
成り立たせることが、
多数派の人々にとって
ますます無理に



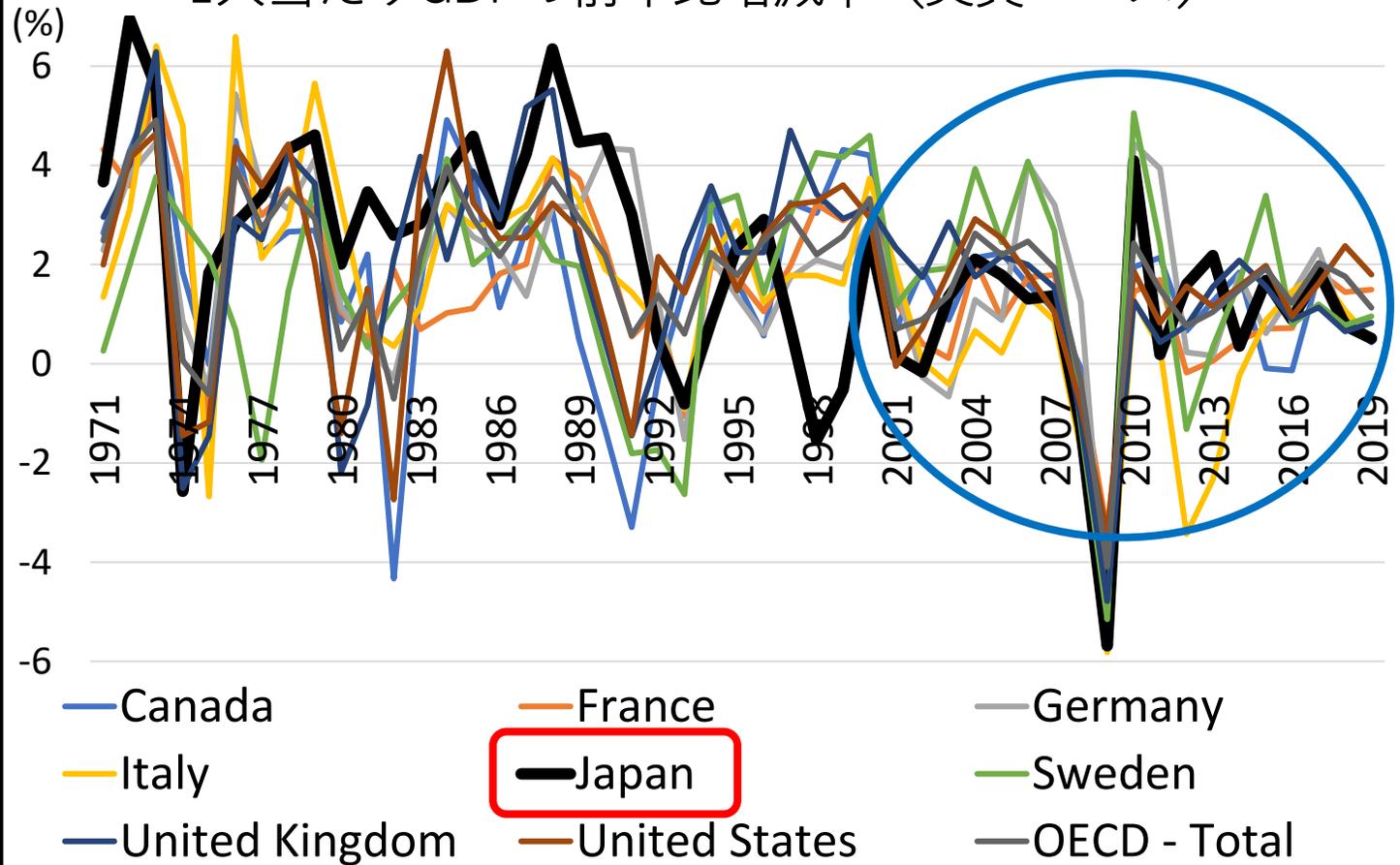
必要なモノ・コトを、
皆で税で満たし合う
ことがこれまでになく
重要になっているので
はないか？

出所) 厚生労働省 『国民生活
基礎調査』

経済成長・景気回復すればよい？

13

1人当たりGDPの前年比増減率（実質ベース）



出所) OECD.Stat.

【景気回復・経済成長が第一？】

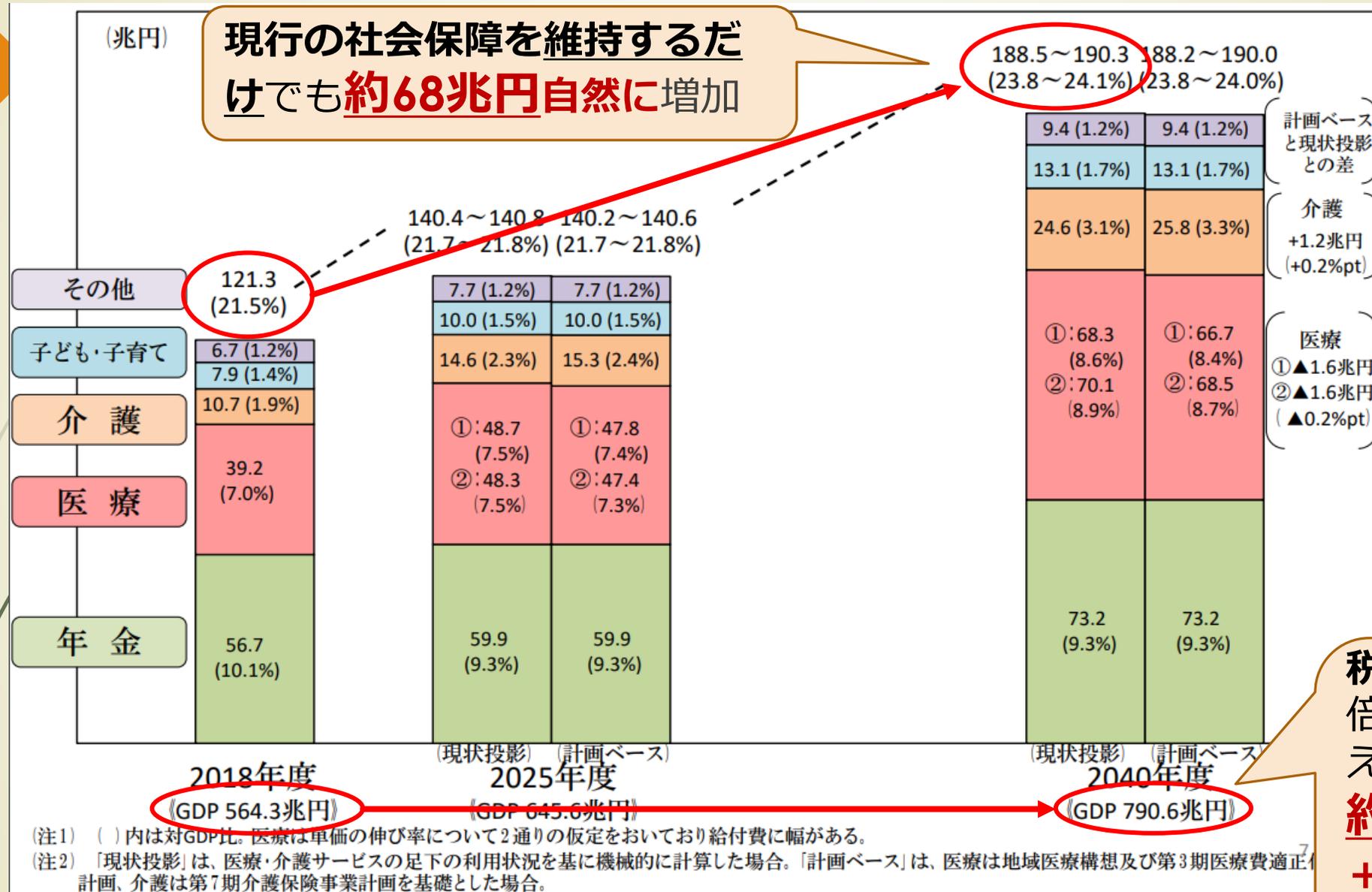
- 一人あたりGDPの伸びは、**他の先進諸国とさほど変わらない**
- グローバルな先進諸国経済の停滞傾向に同調（新興国のキャッチアップ、資源価格の上昇 etc.）
- 年率1%成長でも73年後にGDPは2倍に ⇒ 環境制約と衝突



富の増大は(不可避免的に)緩やか
⇒ウォンツの拡大ではなく

**ニーズの確実な充足に、
より多くの資源を振り向ける
ことこそが課題であるはず**

参考：社会保障給付費と税収の自然増



現行の社会保障を維持するだけでも、2040年度には = 68 - 45 = 約23兆円程度の財源不足となる

税収がGDPの1.1倍のペースで増えたとすれば、約45兆円（国+地方）自然に税収は増加

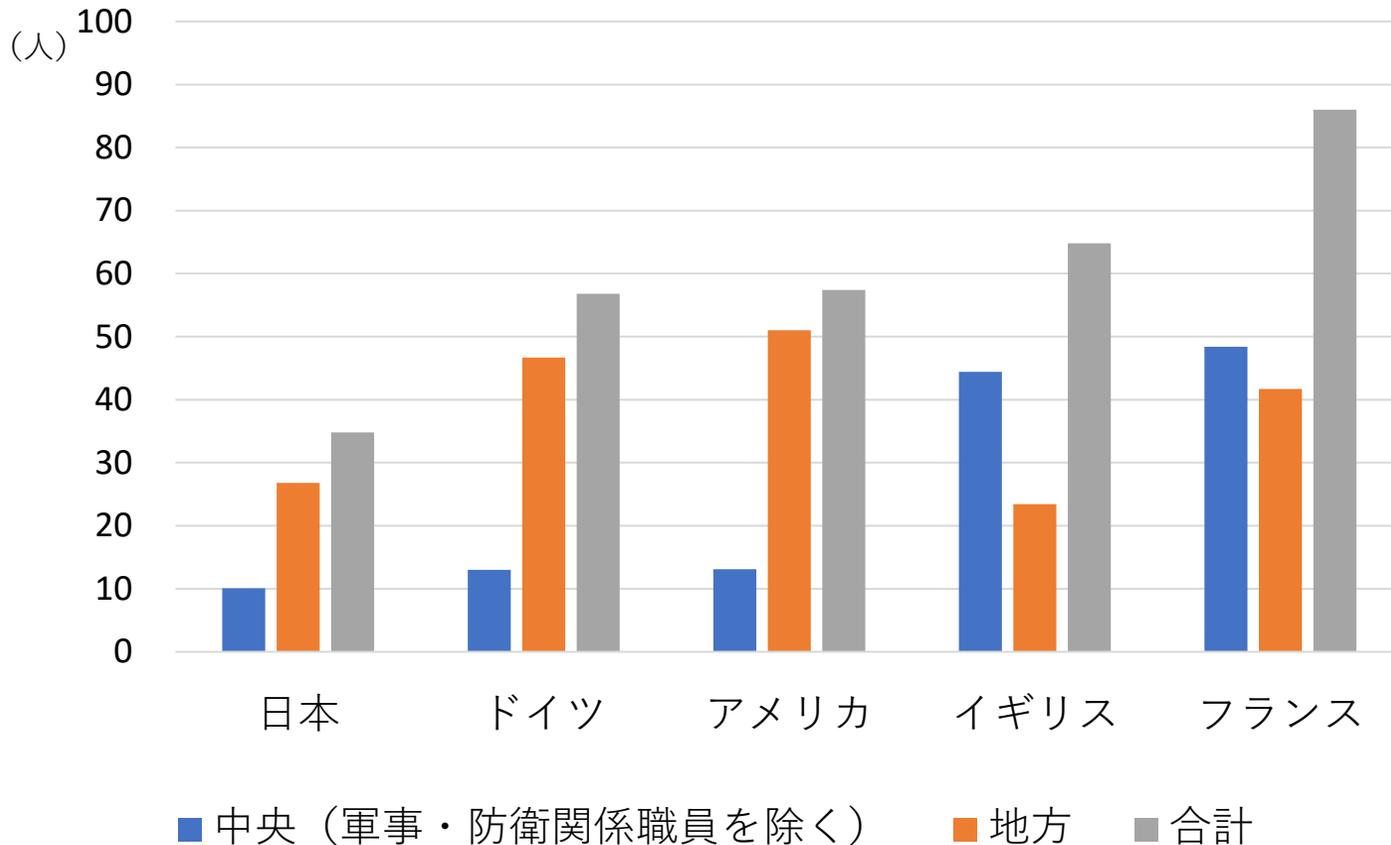
出所)内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省『2040年を見据えた社会保障の将来見通(議論の素材)』2018年5月21日、経済財政諮問会議提出資料。

**【 しかし財政、あるいは「公助」は
軽視される 】**

「公助」の枯渇 ①担い手

16

人口1000人当たり公的部門職員数



【公務員数の絶対的不足】

- 政府の役割を限定し、直接担う仕事を限定してきた歴史
- 21世紀に入り**定員抑制&公共サービスの外部化**(民営化、民間委託)がさらに進行
- 公務員の**非正規化**&外部化された先の民間職員の**非正規化**



人口減少で人材難は深刻化。
増やすなら待遇・働き方を大きく改善する必要があるがその財源がない

注) アメリカは2013年、ドイツは2017年、他は2018年のデータ。
出所) 内閣府人事局資料。

「公助」の枯渇 ②財源

17

平成の30年間に、
 社会保障は財政支出の圧倒的な中心に
 & 財政赤字の犯人扱いされるように

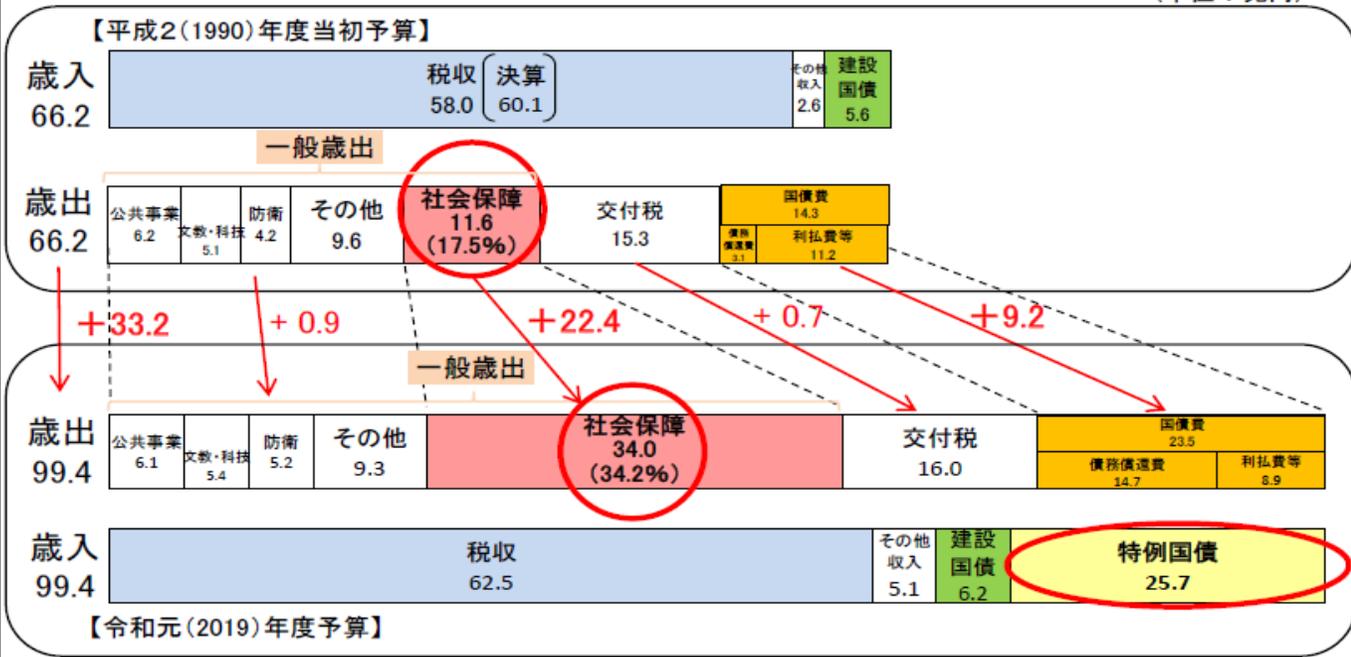


「共同の財布」でニーズを満たす？
 しかし満たされるべきニーズを
 財政事情が決めてしまう状況が
 深まる一方

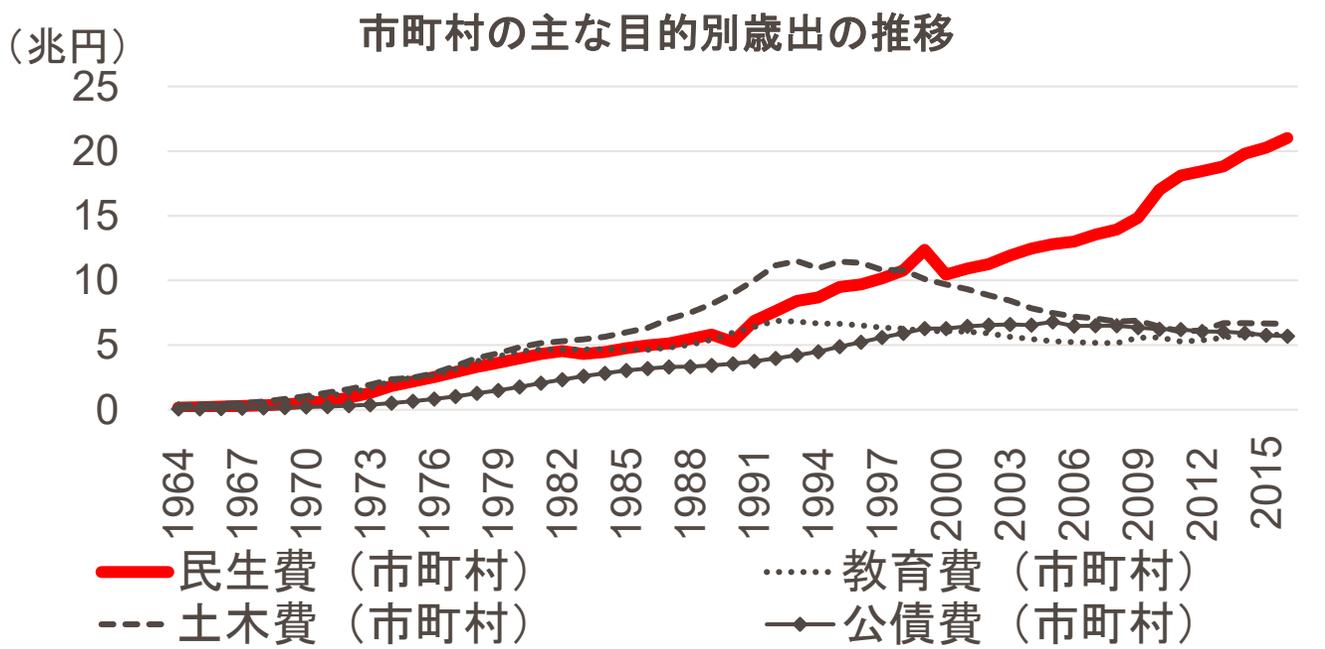


**財源問題 = ニーズを満たすために
 私たちがいかに負担を分かち合う
 のか、を真剣に考えるべき**

(単位：兆円)



(注1) 括弧内は一般会計歳出に占める社会保障関係費の割合。
 (注2) 平成2年度の一般歳出には、産業投資特別会計への繰入等を含む。
 (注3) 令和元年度の計数は、臨時・特別の措置に係る計数を除いたもの。



止まらない「公助」の後退

18

- 「社会保障の持続可能性の確保」
 - = 高齢化による社会保障経費の増加を抑える
 - ➡ **医療・介護の「効率化」、自己負担引上げ、
「全世代型社会保障」の名の下での世代間の奪い合い**
- 新たな政策・制度も、従来からの政策・制度も、外部化
(例) 子どもの貧困 (子ども食堂、学習支援)
長期失業、ホームレス、引きこもり、外国人
介護予防、ケアラー問題
生活保護ケースワーク
- ➡ **善意への依存&利潤動機への依存 = 公的保障の絞り込み**

【 財源の充実を阻むものは何か 】

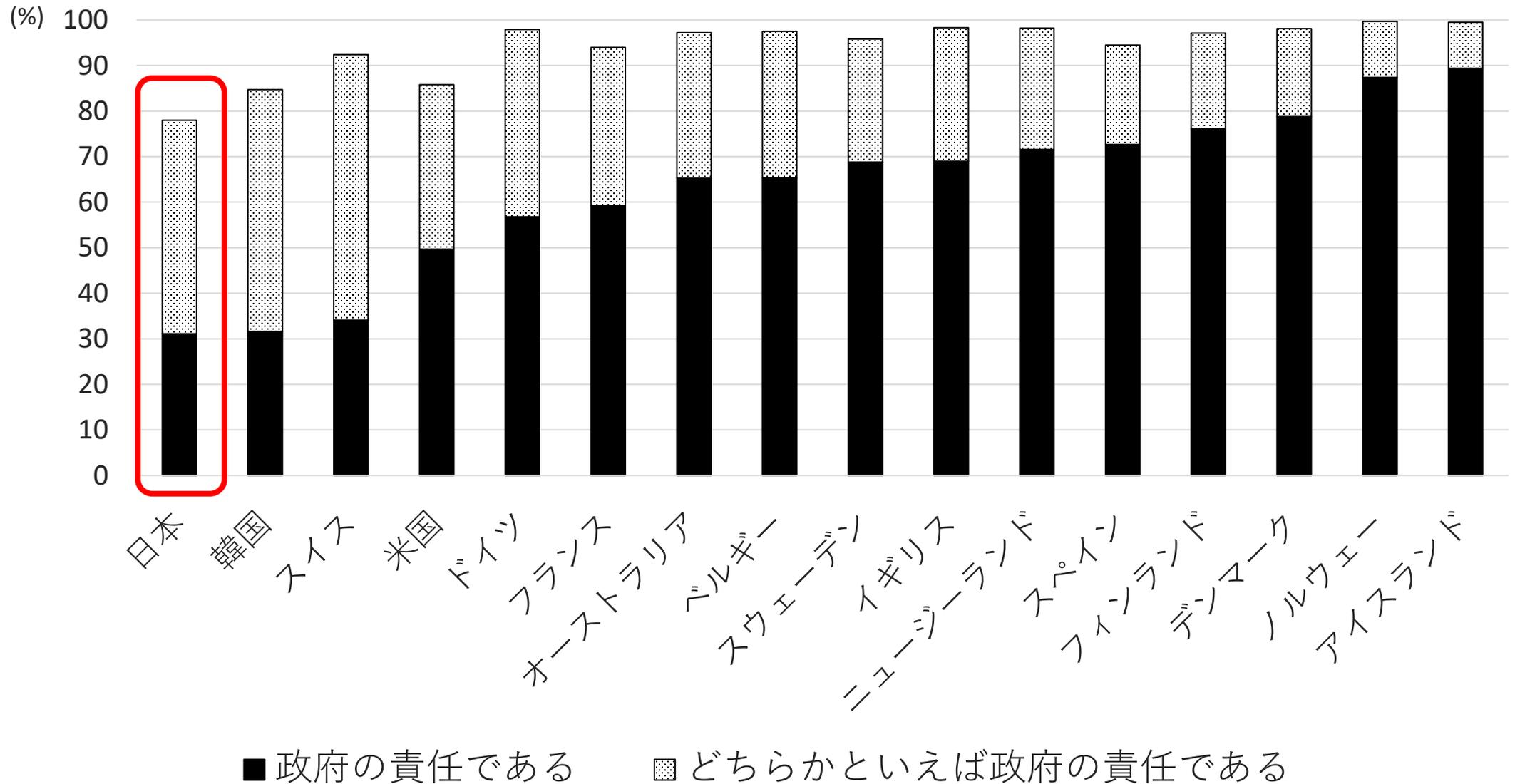
【 財源の充実を阻むもの ① 】

自己責任意識

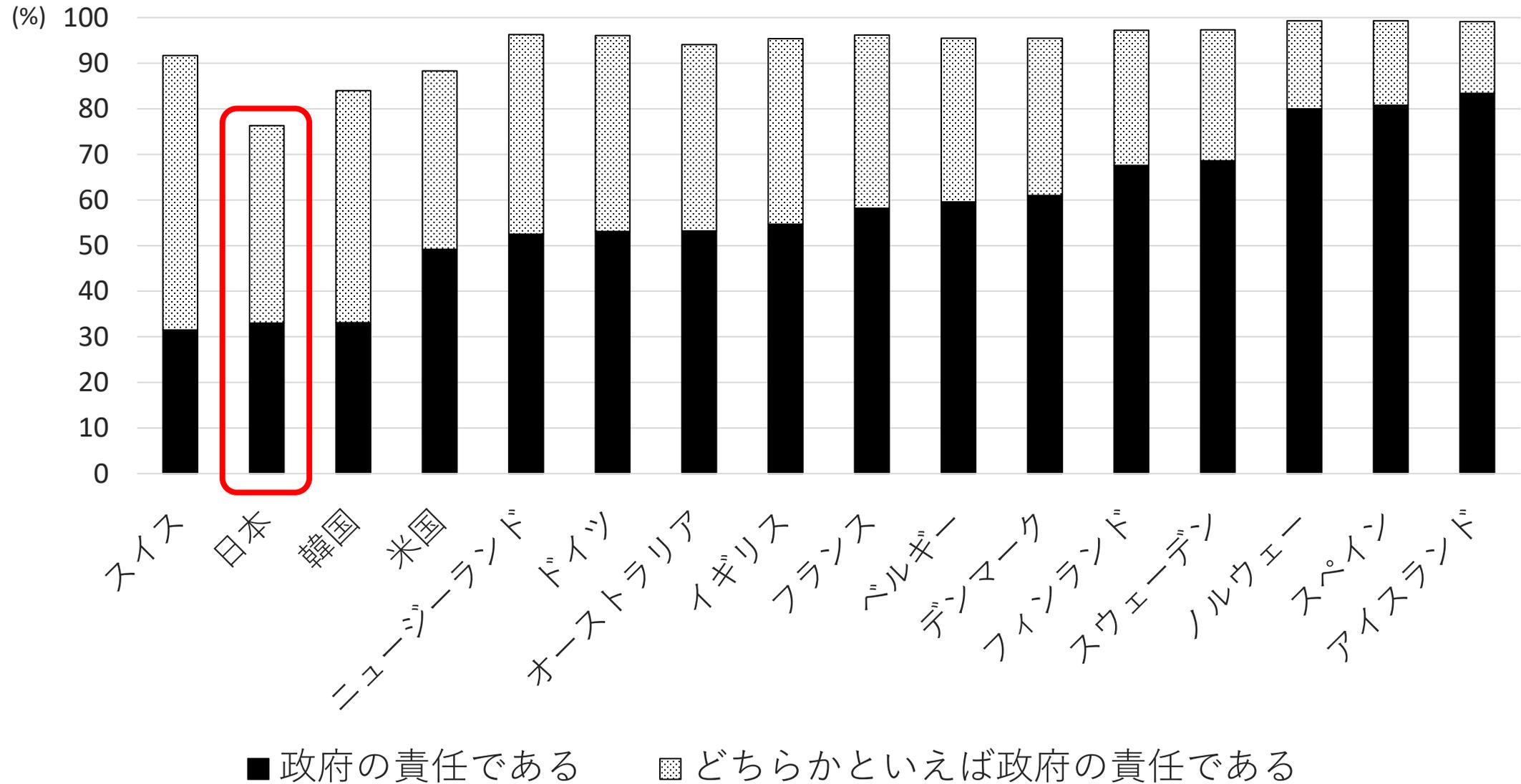
私たちが生きる社会において、
自分の生存・生活のためのニーズを満たすことは、
「自分(や家族)で何とかするのが普通」？

- Q1. 病気の人に必要な医療を施すことは、
政府の責任？
- Q2. 高齢者がそれなりの生活を維持できるようにすることは、
政府の責任？
- Q3. 家を持たない人にそれなりの住居を提供することは、
政府の責任？

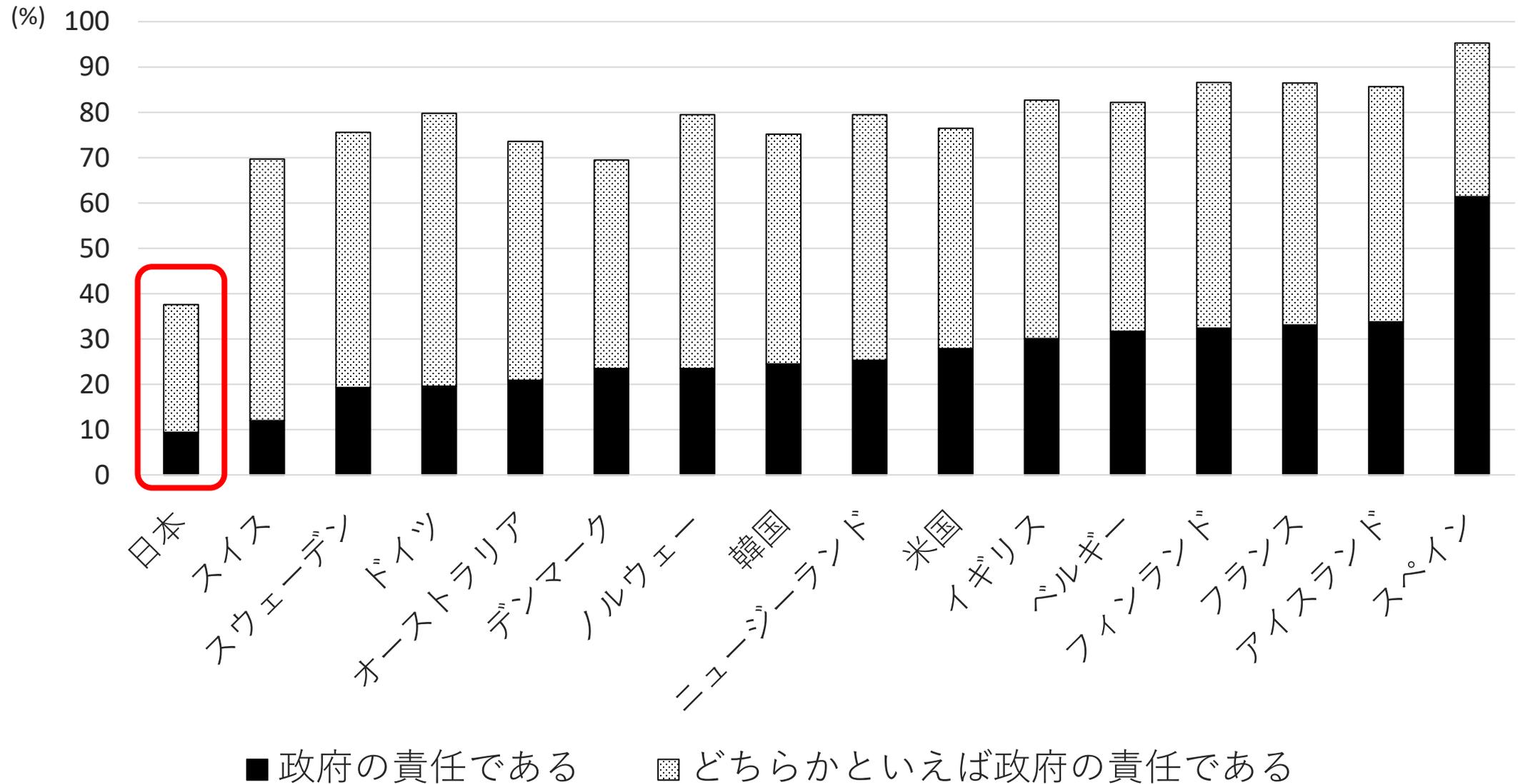
病気の人に必要な医療を施すこと



高齢者がそれなりの生活水準を維持できるようにすること

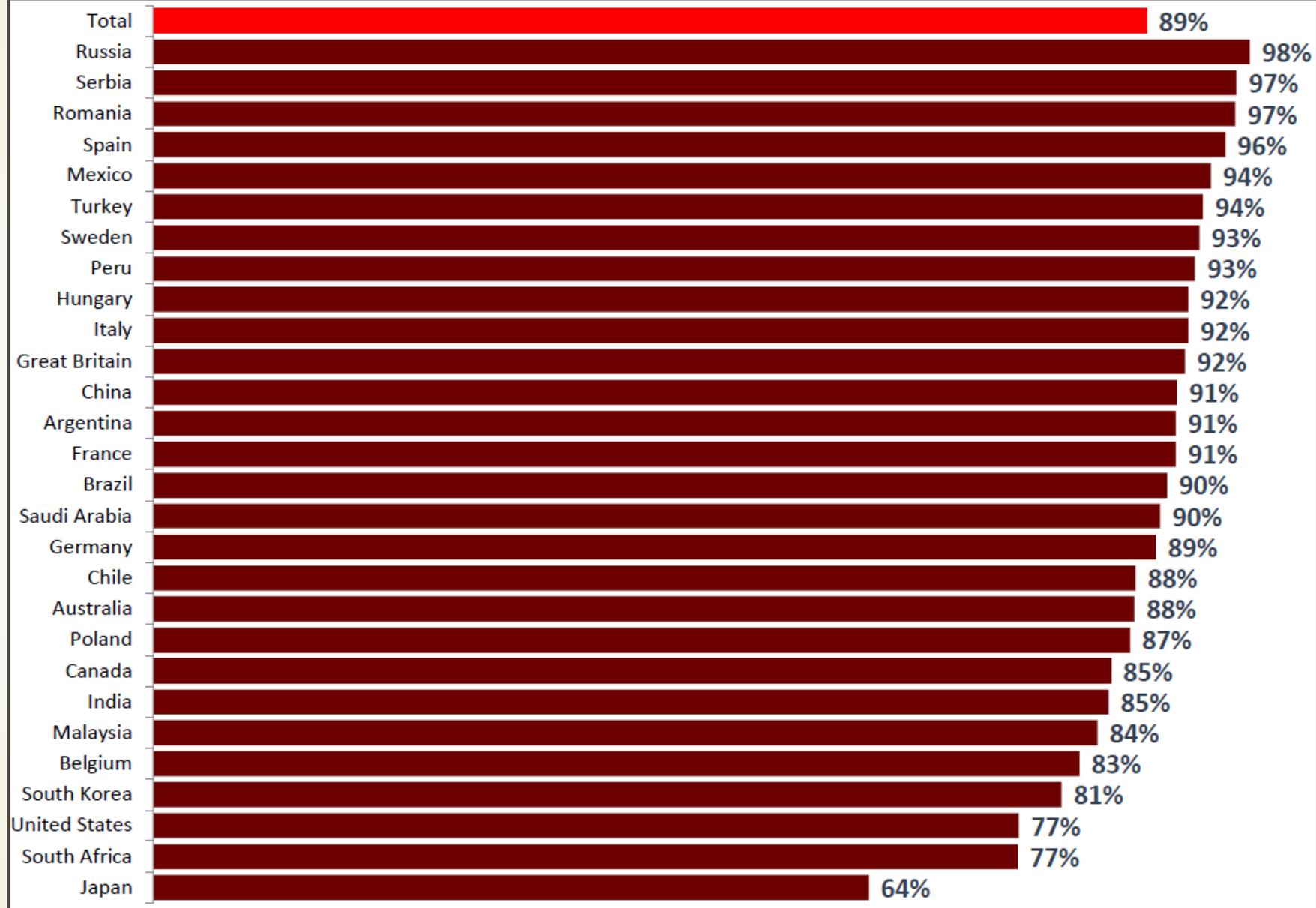


家を持っていない人にそれなりの住居を提供すること



1/3は教育は無償でなくてよいと考えている

教育は無償であるべきだ（強く/まあまあそう思う回答者の割合）

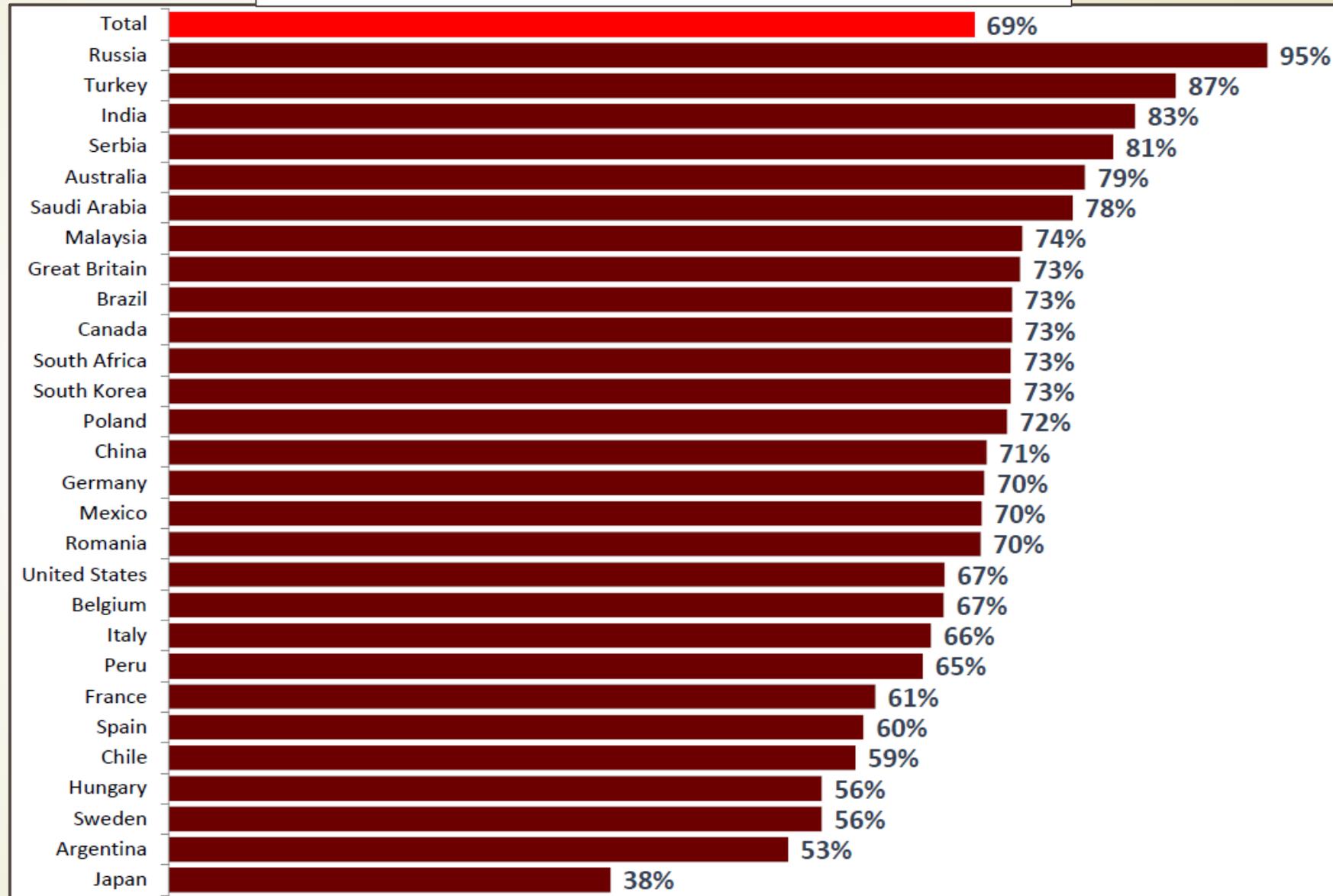


出所) Ipsos "Attitudes towards Socialist Ideals in the 21st Century", 2018

無条件に基礎的所得を保障すべきだ (強く/まあまあそう思う回答者の割合)

25

基礎的所得の保障に
条件を付けるべき (=
場合によっては基礎的所得
が保障されなくてよい)
という意識の強さ



出所) Ipsos "Attitudes towards Socialist Ideals in the 21st Century", 2018

以上のデータが物語ること

26

生存・生活のためのニーズを満たすことを政府の責任ではなく「**自分で何とかすべきこと**」とみなす考え

教育や福祉サービスを受ける時に、そのコストを（税で皆でまかなうのではなく）**当人が払うべきだ**という考え

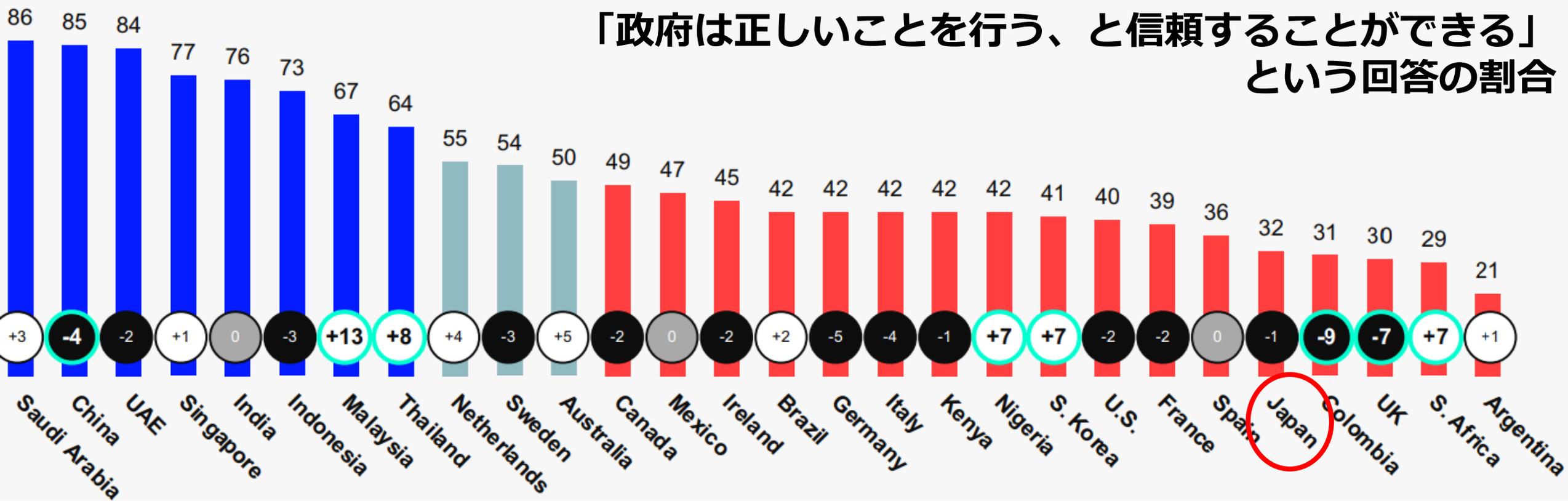
生活が行き詰まったときに基礎的な所得を保障してもらおうときでさえ、厳しく条件を付けて**当人の努力を要求すべきだ**という考え

= **強い自己責任意識**

= **政府が生活を支えることを期待していない、
(社会保障が手薄なので) 支えられている実感が無い**

【財源の充実を阻むもの ②】

27



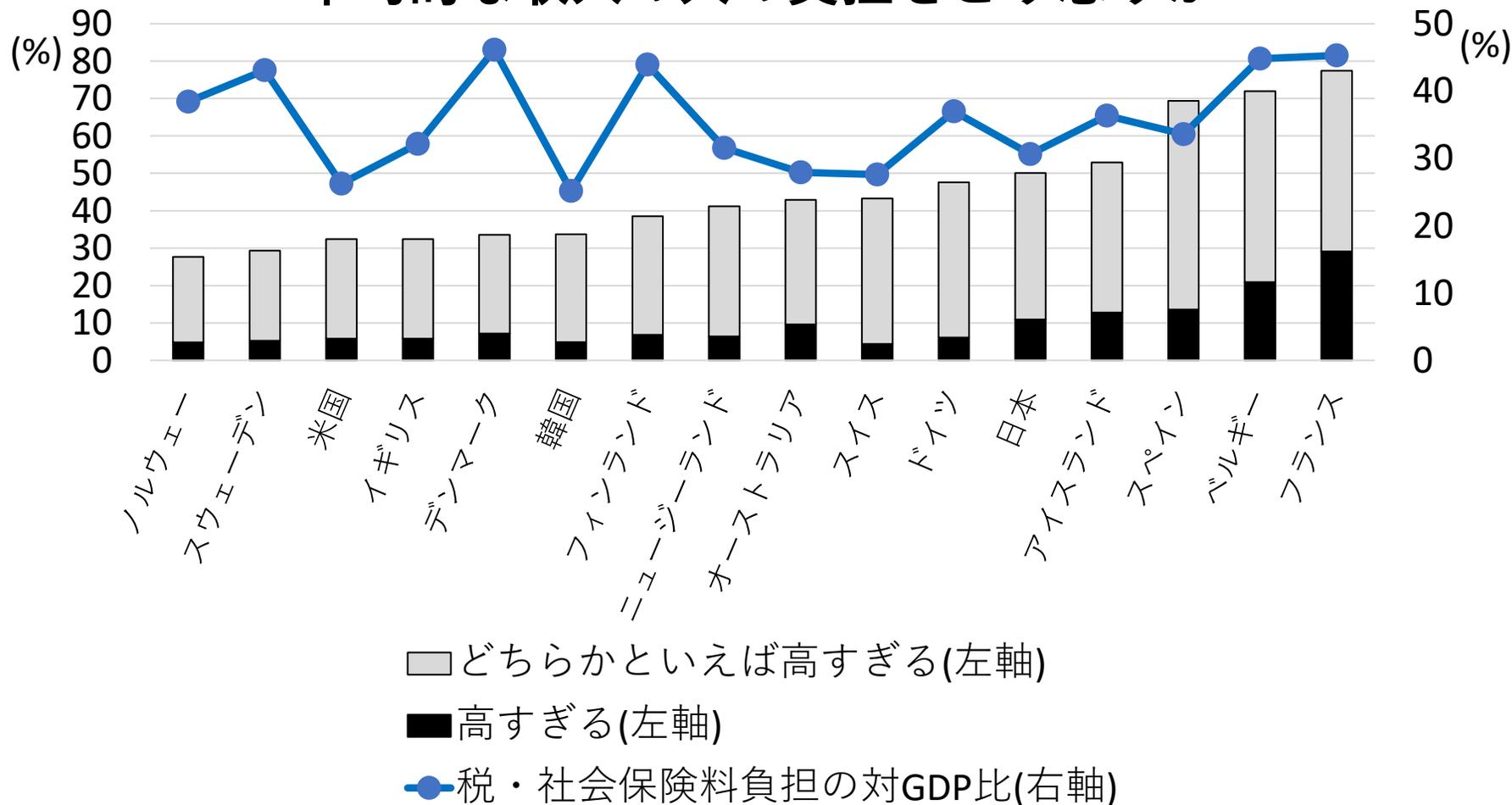
出所) 2024 Edelman Trust Barometer: Global Report.

政府に対する不信感の強さ → 増税への反発

結果として、人々は税の負担を拒否する

28

平均的な収入の人の負担をどう思うか



実はこれらの国の中で、
 日本人の負担は
軽いほう。だがそれを
重く感じている



**非常に強い
 「嫌税感」**

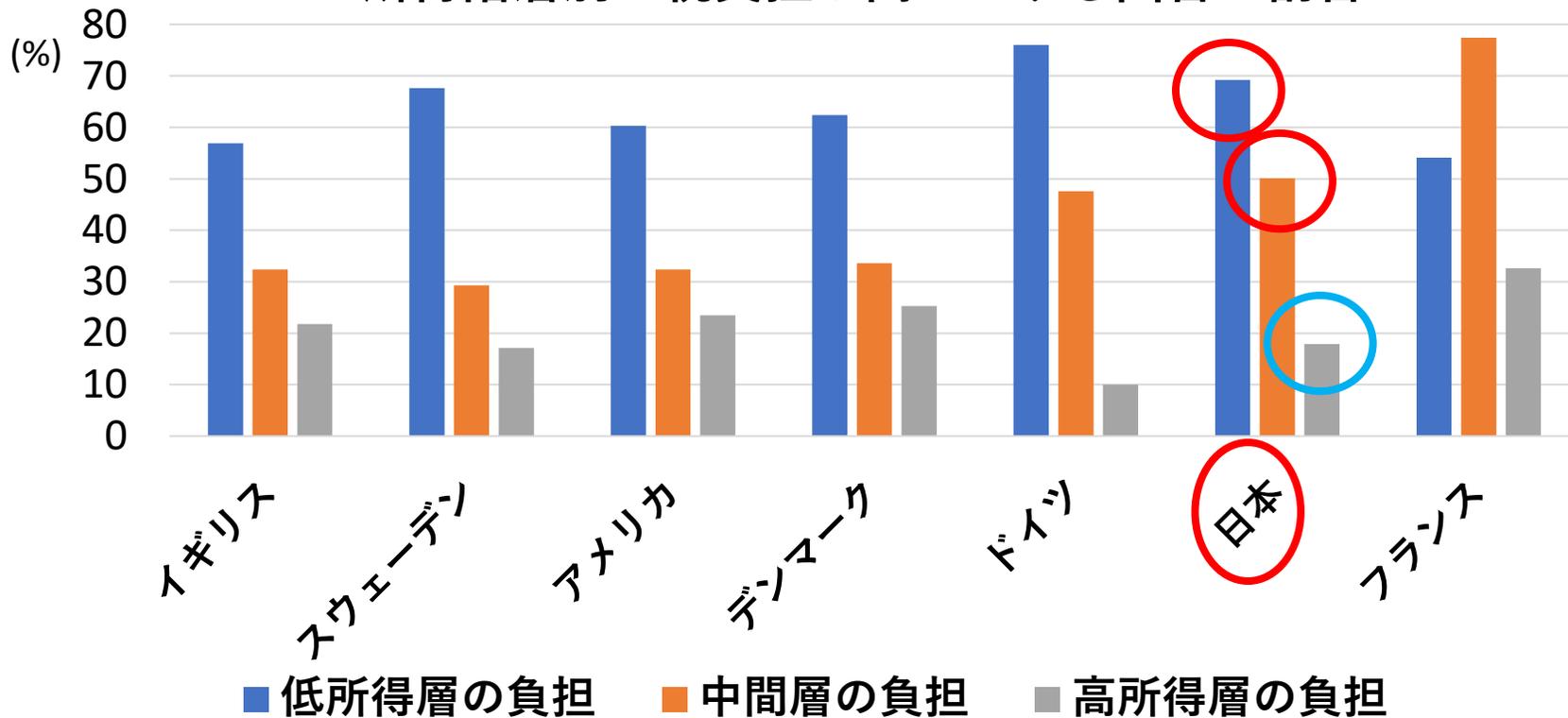


**歳出削減論や減税
 論ばかりが幅を
 利かせる結果に**

そして富裕層増税のみが支持される

29

所得階層別：税負担が高いとする回答の割合



回答者の大部分は、自らを中間層（もしくは低所得層）に属すると認識して回答した可能性が高い



日本：非常に広範な層において重税感、嫌税感が抱かれており、自分ではない「お金持ち」への課税強化のみが支持される傾向

注) 「高すぎる」と「どちらかといえば高すぎる」を合わせた回答の全体に占める割合を示している（他の選択肢は「適当である」「どちらかといえば低すぎる」「低すぎる」「わからない」）。

出所) International Social Survey Programme, ISSP 2016 – Role of Government V.

しかし、富裕層増税のみでの財源確保は無理

30

負担の公平性を高めるための富裕層の負担強化は**重要**だが、

「**富裕層狙い撃ち**」のみでは**現行の社会保障の維持さえ不可能**

例えば…

①2014年までの所得税最高税率（課税所得1,800万以上に40%）に「3,000万以上に50%」 & 「5,000万以上に60%」を加える(=1988年並みに復元) → 増収は**5,424億円** 【次のスライド】

（三菱東京UFJ銀行『経済情報』No.2010-07、2010年）

②所得税の資産性所得総合課税化 → 増収は**5兆円程度(?)**

③法人税率1%引上げ → 増収は**約6,000億円**

（『週刊東洋経済』2017年10月21日号）

④タックス・ハイブン対策の強化 → 増収は多くて**5兆円程度(?)**

中・低所得層を含めた幅広い層の負担への同意が必要不可欠

所得税の税率区分ごとの増収力

税率区分	税率1%引上げによる増収	年間給与収入	総課税所得	対象納税者数
45%	約200億円	4,559万円以上	約2.0兆円	約7万人 (0.1%)
40%	約320億円	4,559万円未満 2,359万円以上	約3.2兆円	約30万人 (0.6%)
33%	約540億円	2,359万円未満 1,449万円以上	約5.4兆円	約110万人 (2.2%)
23%	約310億円	1,449万円未満 1,237万円以上	約3.1兆円	約180万人 (3.6%)
20%	約1,480億円	1,237万円未満 836万円以上	約14.8兆円	約810万人 (16.3%)
10%	約1,700億円	836万円未満 655万円以上	約17.0兆円	約2,090万人 (42.3%)
5%	約6,930億円	655万円未満 354万円以上	約69.3兆円	約4,940万人 (100%)

上位層の税率の引き上げは公正の観点から必要だが、**財源としては微々たるもの**

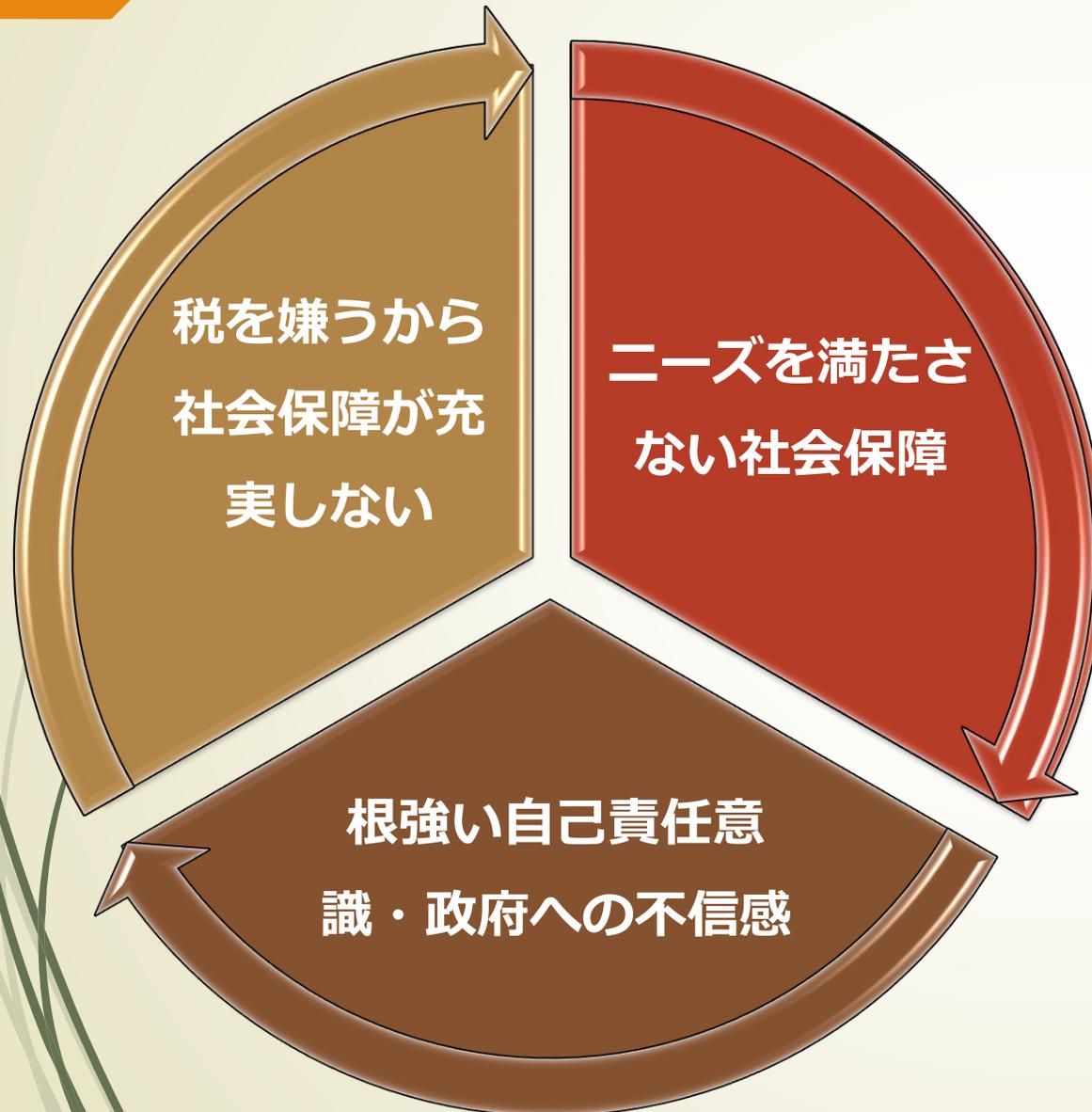
全税率区分で1%引き上げると**1.1兆円**の増収（消費税1%では2.4兆円）

注)2016年度予算ベースの推計値。対象納税者数の()内は全納税者数に占める割合。給与収入は夫婦子2人(片働き)の給与所得者で子のうち1人が特定扶養親族、1人が一般扶養親族に該当する場合のもの。出所)『週刊東洋経済』2017年10月21日号。

**【ニーズの充足を起点に
現状を変えていく】**

ニーズを満たさない社会保障・自己責任意識 ・嫌税感の「負のフィードバック・ループ」

33



Q. 私たちが生きていく未来の
日本社会は、こうした状況を
脱するべきだろうか？

Q. 脱するべきだとしたら、
どうやって？何から変える？
「負のフィードバック・ルー
プ」を抜け出すことは
いかにして可能だろうか？

北欧が
これに
近い
普遍主
義的

税でニーズを
満たし合う
連帯社会

税金は高いけど、親の介護も子どもの教育も無償だし、失業しても生活が行きづまることはない。政府にはがんばってほしい。

高齢化が進んで年金や医療のために税金が上がってるけど、若い私も、仕事が無くしても、子どもができて、障害を持つことになっても安心だから、お互いさま。

みんなの税金で教育を受けてきたから、社会に出たら納税して貢献しなきゃ。

【受益感が
負担同意のカギ】

子育てが一段落したと思ったら親の介護。自分が倒れたらおしまいだ。いくら貯えても不安。税金はNO！

税を拒む
自己責任社会

高齢者が社会保障で支えられて、子育て世代が苦しんでるのはおかしい！

給料安すぎて結婚も子どももあきらめてる僕ら若者は放置されて、高齢者や子育て世帯ばかり優遇されるってどういうこと？

日本はこちら
残余主義的

ベーシック・サービス

(井手[2018]、Coote&Percy[2020])

35

例 1) 「公的に満たすケア・ニーズは限定。それ以上は自己責任」

⇒ **ニーズを十分に満たし、将来不安をなくす**

例 2) 医療・介護・保育・教育等の自己負担：「お金のある人には払えるだけ払わせる」⇒ **税で皆でまかない、利用時は無償に**

「すべての人は、生存し生活し、自らのことに思いをはせ、かつ社会に参加するために、**満たされなければならない共通のベーシック・ニーズ**を有している」

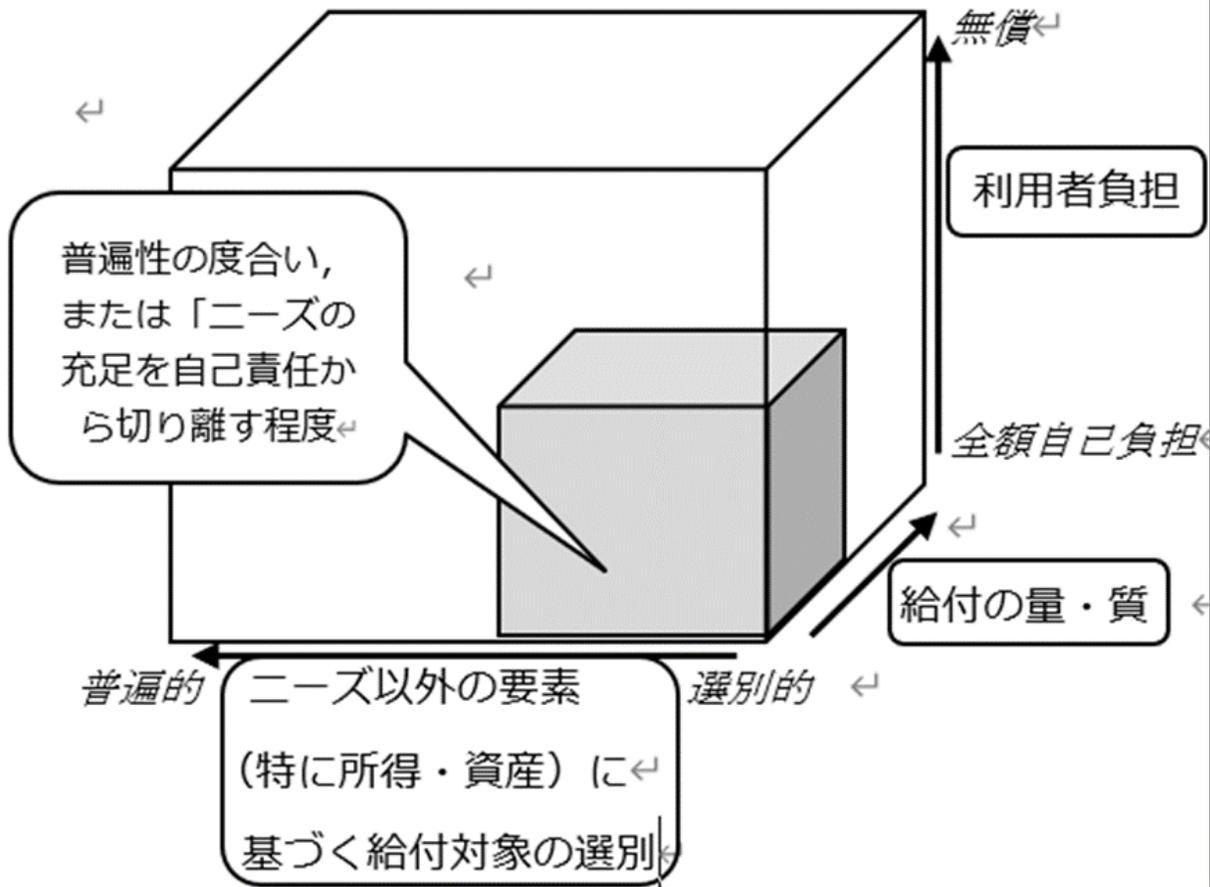
「市場ベースの個人消費という新自由主義的図式にはまるのではなく、個人の**金銭所得への依存を軽減**するのがUBS (ベーシック・サービス) である。.....**量的・質的によりよい公共サービスは、お金をばらまくよりはるかに、平等・効率・連帯・持続可能性**といった面で**よい結果をもたらさうる**」

(Coote&Percy)

ケア・サービスの普遍性（自己責任からの切り離し）

36

福祉給付の3つの側面



- ① 給付の量（範囲）・質が十分
- ② ニーズ以外の要素による給付対象の選別（特に所得・資産による）が無い・緩い
- ③ 利用時の負担が無い・小さい

ほど、ニーズの充足が社会的に（財政を通じて）担われ、**当人の自己責任から切り離される**

つまり、

市場原理からニーズ領域を切り離す

皆のケア・ニーズを満たすことで、 税による支え合いと社会連帯を前進させる

所得制限なく、**誰もが無償で**ニーズを満たされる

= 「**受益感なき負担者**」を無くし、

「**稼いで貯蓄して自己防衛**」から「**税で安心を買う**」へ



- ① 税負担への同意 (**中間層以上を含めた受益感の向上**)
⇒ **幅広い層からの財源調達の実現**
- ② 「**苦しい者**」も「**より苦しい者**」も必要に応じて支えられる
(同じように自己責任から解放される)
- ③ ケアの社会化 = **家族主義からの脱却 (特に女性にとって重要)**

現状はどうか？

38

- 高齢世代：マジョリティが低所得化し、かつ貧困率はOECD諸国比較でかなり高い状況にもかかわらず、医療・介護等のサービスを限定し、かつ自己負担を引き上げていく
- 現役世代：「こども」だけでもせめて拡充という状況。マジョリティの低所得化・単身化が進む中で、子ども・子育てのみが強調される



幅広い層の負担への合意は形成されようがない



子ども・子育て分野に限定せず、医療・介護の縮小と引き換えにするのでもなく、

世代や属性(特に所得階層)によらず生活不安の緩和を実感できるような幅広い社会保障の拡充と、そのための財源の確保(公債発行も絡めつつ)が不可欠。

求められる改革のポイント

39

- 医療・介護・保育(等)：自己負担(保育料)の引き下げ・無償化
(医療約6兆円、介護約1兆円)
- 医療・介護報酬の充実 → ケア従事者の賃金・待遇改善
- 介護：利用限度額の引き上げ
- 高校・大学等：無償化(約3兆円)・授業料引き下げ、給付型奨学金の充実
- 公的住宅手当(家賃補助)の創設
- 生活保護：医療・介護扶助の大幅縮小、住宅扶助の廃止 (次スライド)



以上を中心に、世代・属性によらず極力幅広く受益をもたらす
改革をパッケージ化し、漸進的に実現させていく

【負担をいかに分かち合うか — 税と社会保険料の今後 —】

「受益感なき消費増税」が生んだ消費税アレルギー

41

- 1988年税制改革法：「**所得課税を軽減し**、消費に広く薄く負担を求め、**資産に対する負担を適正化すること等**」のための消費税導入を決定
- 1990年代：消費税収が**所得・法人減税により食いつぶされ**、**社会保障の充実**は限定的に
- 2001年～小泉政権：消費増税を封印し社会保障を抑制
- 2012年「社会保障・税一体改革」民自公合意：**消費増税分の8割近くは、事実上、財政再建に使われ、実感できる社会保障の充実は2割のみ**
- 2019年 消費税率8→10%引上げ：幼保無償化など使途の組み換え。ただし、それを含めて**実感できる社会保障の充実にあてられたのは、消費税増収分の半分**

ニーズを満たさぬまま、**嫌税感を煽った30年間**。
しかし本来、**逆進的な消費税の増税でも、増収を社会保障の充実に正しく充てれば**
苦しい人ほど必ず助かる。

所得・資産課税、
社会保険料等の
改革を合わせれば、
なおさらのこと

たしかに消費税は逆進的、だが・・・

42

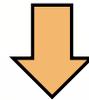
- 本当に所得税のほうが公平か？ **クロヨン問題、金融所得、貯蓄・相続...**
 - ➡ 消費に着目した課税の必要性和公平性
- 価格交渉力のない中小企業を圧迫？
 - ➡ 例えば法人税も同じ。消費税の欠陥ではなく、問題は**取引構造、価格交渉力の不均等**にある
- 輸出企業を優遇？
 - ➡ 仕向地課税が国際原則。輸出還付金がなかったら**むしろ純粋な輸出企業いじめ**
- ★ 要するに、完璧な税など存在しない。「**タックス・ミックス**」が重要
- ★ 欧州と比べて日本では、**消費税の「欠陥探し」が異常なほど盛ん**
= **消費税アレルギー**

社会保険料依存からの脱却

43

✓ 日本：社会保険料本人負担が大きいうえに着実に増加（GDP比で主要国中で突出）、この負担が著しく逆進的【次のスライド】 →なぜ？

- ① 国民年金・国保 = **低所得・不安定所得者が多数を占める制度**で負担大
- ② 扶養控除・配偶者控除など世帯の**生活コストを勘案する仕組み**がない
- ③ 標準報酬月額に**上限**が存在



[短期的には] **公費（税財源）投入強化**による**低所得層負担軽減の強化**と**標準報酬月額上限の引上げ** など

[長期的には] **税財源による最低保障年金制度**の創設、
税財源の強化による社会保険制度の**賃金代替**(「働く場」での相互
扶助) **への特化**を志向すべき

世帯タイプ別の所得課税と社会保険料の負担

44

世帯のタイプ ⁺	世帯所得 (万円) ⁺	所得課税 ⁺ 負担(%) ⁺	社会保険料 ⁺ 負担(%) ⁺
① 単身者 ⁺	192 ⁺	8.6 ⁺	23.9 ⁺
	346 ⁺	10.6 ⁺	22.1 ⁺
	780 ⁺	17.2 ⁺	19.6 ⁺
② 夫婦(共稼ぎ) ⁺	314 ⁺	7.9 ⁺	24.3 ⁺
	692 ⁺	10.6 ⁺	22.1 ⁺
	1,560 ⁺	17.2 ⁺	19.6 ⁺
③ ひとり親・子2人 (うち特定扶養1人) ⁺	192 ⁺	1.3 ⁺	23.9 ⁺
	346 ⁺	6.1 ⁺	22.1 ⁺
	780 ⁺	13.6 ⁺	19.6 ⁺
④ 夫婦(共稼ぎ)・ 子2人(うち特定扶養 1人) ⁺	314 ⁺	3.4 ⁺	24.3 ⁺
	692 ⁺	8.1 ⁺	22.1 ⁺
	1,560 ⁺	15.4 ⁺	19.6 ⁺

注) 社会保険料負担は、厚生年金、協会けんぽ(介護分含む)、雇用保険の負担を合わせた平均的なケース。所得課税負担は、給与所得者のケース。
 出所) 池上岳彦『社会保障の財源問題—租税と社会保険料をめぐる論点—』
 社会政策学会 2016 年秋季大会 報告ペーパーの図表を簡略化。

ニーズの充足と税負担を一体的に拡充する

45

「広く負担を分かちあわねば、自己責任社会からの脱却はない」
= 「皆が支えられるために、皆で負担する」

北欧諸国：ニーズを幅広く満たす社会保障 + フラットな負担

⇒ 「税は高いがニーズはきちんと満たされる」と皆が思える社会

⇒ **幅広い層がフラットな税負担に同意し、財源が確保される**

《 支え合うための「負担の分かち合い」を進める 》

社会保険料依存の脱却、所得税の再分配機能の強化、資産課税の強化

などによる公平性の向上

それを前提として、

消費税： 税率の段階的引上げ + 軽減税率の強化or給付つき税額控除の導入

所得税： 幅広い税率区分での税率引上げ （&資産課税の強化）

【おわりに】

結局のところ、私たちは、どちらの未来を選ぶのか

47

子育て・教育の
コストが高く
少子化が定着

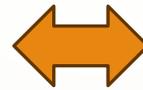
育児や介護など
ケアの負担が依
然として女性に
偏る

増加する高齢者
の医療・介護
ニーズ

鈍化する
経済成長

貧困率が上昇し、
現役世代も
高齢世代も
OECD諸国中で
上位

「税は軽いが、
必須のニーズま
で自力で満たす
しかない社会」



「税は重いが、
必須のニーズは
必ず満たされる
社会」

地方の人口減少、
雇用の衰退、商
店やバスの撤退、
「買い物難民」

- ★ 税・社会保険料合わせた**負担総体**でみた**公平性**
- ★ **負担と給付を合わせた結果**としての**ニーズの充足**
のビジョンを描く**政治的リーダーシップ**と、
私たちの意識が問われる

共同性を再編・拡充し、

ニーズ充足の危機を乗り越えることは可能か

48

急速な経済発展に任せて、「支え合わなくてもやっていける人」を増やしていくという経済成長依存の自己責任社会は完全に行き詰まった



社会 = 人間と人間とが「ニーズを満たし合う関係」 → 人間はニーズを満たすために他者と結びつく → この**共同性を編みなおす必要**



① 財政・社会保障制度 = 強制的・制度的な共同性

『税は軽いが、自分の稼ぎと家族の助け合いで基礎的なニーズまで満たさざるを得ない』社会から

『**税は増えても、基礎的なニーズは誰もが必ず満たされる**』社会へ

② 財政・社会保障制度の十分な機能を前提としたうえでの「共助」

= 自発的な共同性

個人・家族が「自助」に閉じず、つながり合う・支え合うことは可能か？

< 主要参考文献 >

- 井手英策（2024）『ベーシックサービス 「貯蓄ゼロでも不安ゼロ」の社会』小学館新書
- 同（2018）『幸福の増税論—財政は誰のために』岩波新書
- 高端正幸（2023）「社会保障負担の分かち合い — 分断と抵抗を乗り越えるために」
『月刊自治研』2023年2月号
- 同（2023）「日本財政の「失われた30年」？ 普遍主義との懸隔をめぐって」
高端正幸編『揺らぐ中間層と福祉国家—支持調達の財政と政治』ナカニシヤ出版
- 高端正幸・佐藤滋（2020）『財政学の扉をひらく』有斐閣ストゥディア
- 山田昌弘（2025）『希望格差社会、それから』東洋経済新報社
- Coote, A. and Percy, A. (2020) *The Case for Universal Basic Services*, Polity Press.